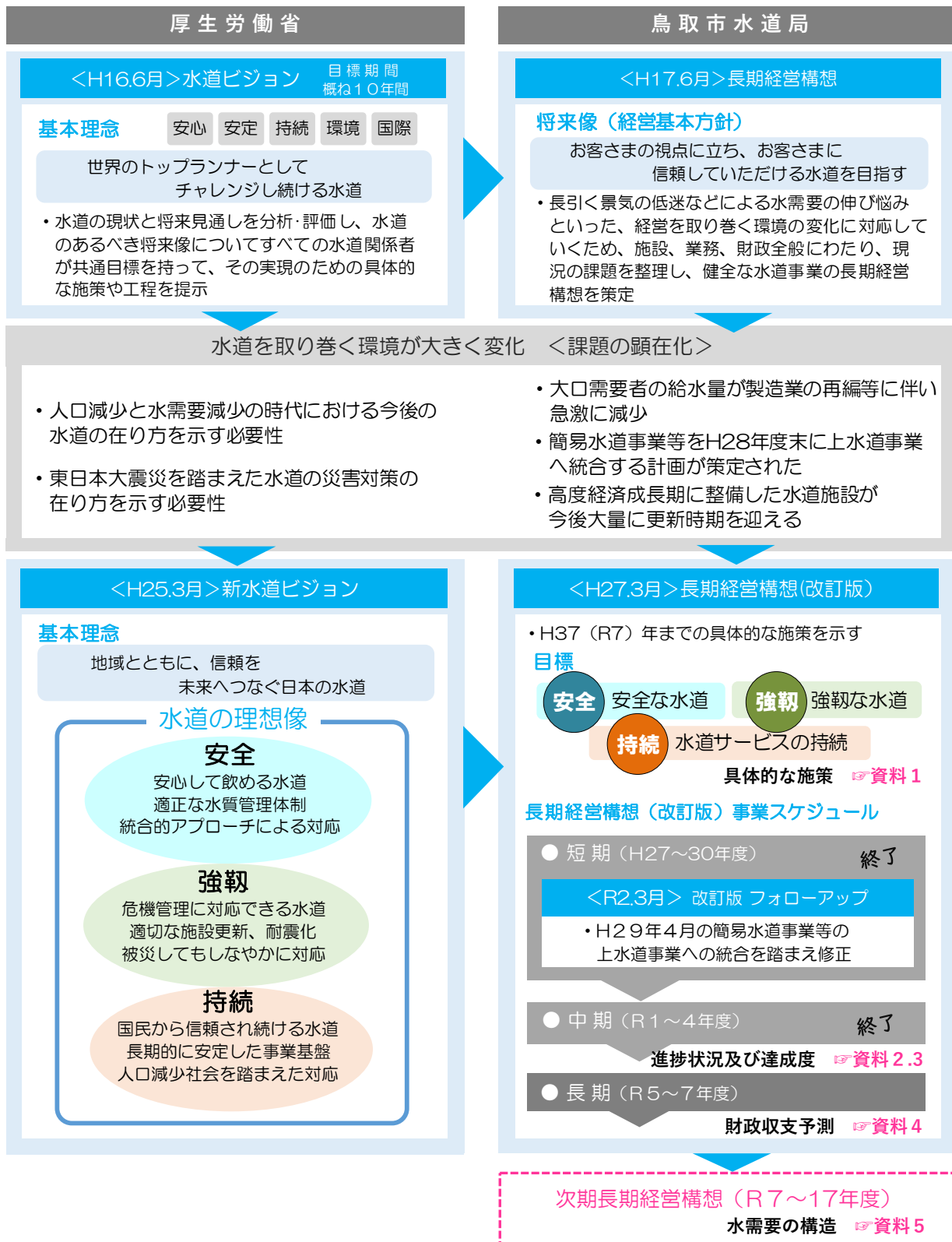


鳥取市水道事業長期経営構想の進捗状況及び財政収支予測について

「鳥取市水道事業長期経営構想」は、本市水道事業を将来にわたって安定的に経営していくことを目的に策定したものです（H17年6月策定、H27年3月改訂）。本市水道の現状や地域特性を踏まえた上で、目指すべき方向性や取り組むべき事項、方策を明確に示しています。



1 計画期間“中期”までの進捗状況について

現長期経営構想の事業スケジュールのうち、令和元～4年度（中期）の計画期間が終了したことに伴い、施策の進捗状況及び達成度を確認しました。（資料1～3）

2 計画期間“長期”の投資計画及び財政収支予測について

現長期経営構想の最終計画期間となる令和5～7年度（長期）においては、簡易水道等の統合に伴う施設改修、施設の耐震化、老朽管の更新、応急給水拠点・応急給水施設の整備など、現行施策を引き続き実施することとしています。また、近年の出来事である円安やロシアによるウクライナ侵攻を発端としたエネルギー・原材料価格の高騰といった、長期経営構想改訂当時には想定できなかった社会・経済環境の変容もあり、財政収支計画の修正を行いました。（資料4）

単位：百万円

事業区分	R5	R6	R7	合計	備考
簡易水道等の統合に伴う施設改修	700	650	600	1,950	地域水道整備事業 (湖南,用瀬,佐治, 気高,鹿野,青谷ほか)
施設の耐震化	350	380	200	930	配水施設整備事業 (徳尾系送水管布設替, 渡一本系整備ほか)
老朽管の更新	250	250	250	750	年間改良延長 2～3km(CIP,TSVPほか)
応急給水拠点 ・ 応急給水施設の整備	128	155	166	449	応急給水拠点11か所 応急給水施設2か所

3 次期長期経営構想の策定について

水道事業における経営環境は、水需要が減少している中、単価の高い料金区分の使用水量の減少(資料5)も見られ、高度経済成長期に投資した施設が本格的に更新需要を迎えるなど、更に厳しさを増していくことが想定されます。

このような中、施設の更新や耐震化に加え人的投資の取組などに必要な財源を確保し、今後も健全な水道事業を維持していくことを目標に、令和7年度から令和17年度までの11年間を計画期間とした次期長期経営構想の検討を行っています。

本市水道事業の将来像、目標、基本方針及び施策について

目 標

- 安全：お客さまが安心しておいしく飲める水道水の供給を目指す
- 強靱：平常時はもとより非常時においても必要量の給水確保を目指す
- 持続：健全かつ安定的な経営とお客さまに事業経営の信頼性の向上を目指す

【鳥取市水道事業長期経営構想(改訂版)の施策体系図】

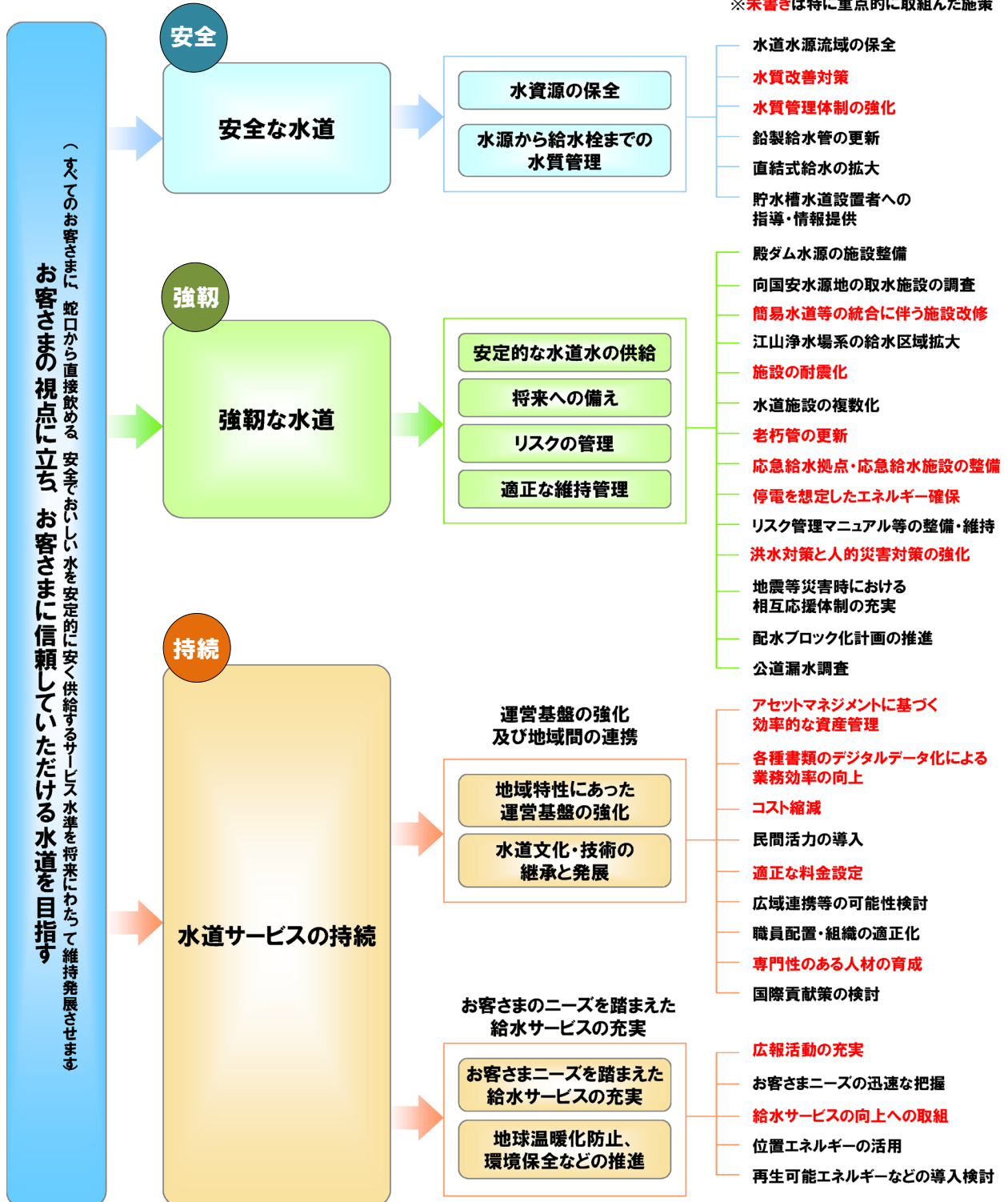
【将来像】

【目 標】

【基本方針】

【施 策】

※**朱書き**は特に重点的に取り組んだ施策



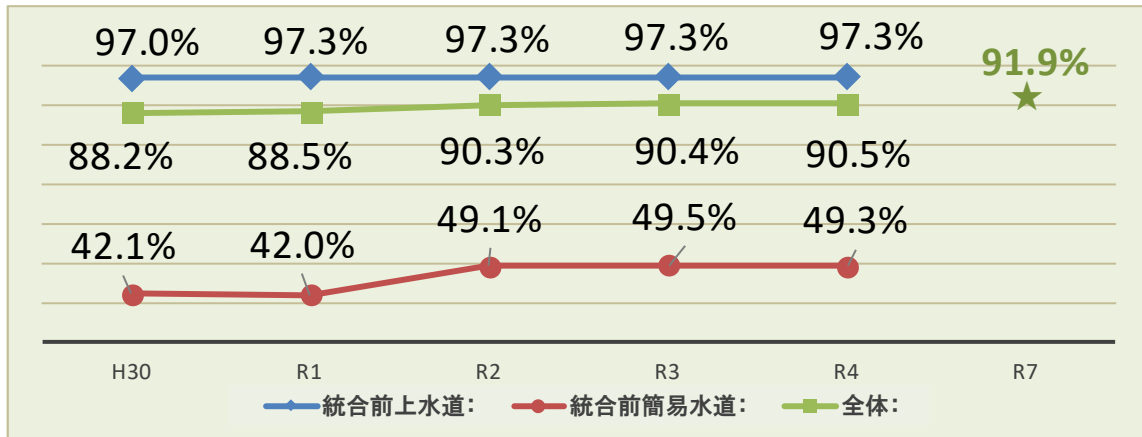
主な施策の実施状況について

目標	施策	主な取組	R1～R4実施状況	
			実施内容	評価
安全	水質改善対策	・旧簡易水道の水源、浄水施設整備	鳥取地域：有富,高路,矢矯 国府地域：上地 用瀬地域：用瀬 佐治地域：中佐治,津無,西加茂 気高地域：常松瑞穂	おおむね計画どおり実施できた
	水質管理体制の強化	・自動水質監視装置の導入	・R4河原町北村（落河内）に自動水質監視装置設置	▶集落によっては、住民の高齢化や人口減少により毎日水質検査の私人委託が困難となり、自動水質監視装置の設置が必要となる箇所が増加することが想定されるが、装置が高額なため、毎日水質検査体制の見直しなどソフト面での対策が課題
		・水質検査室の建設	・R2水質検査室が完成し、下半期から新水質検査室で業務開始した	・おおむね計画どおり実施できた
		・青谷地域及び旧簡易水道区域を含めた監視体制の構築（自己検査範囲の拡大）	・自己検査範囲を、一部の旧簡易水道地域に拡大	
簡易水道等の統合に伴う施設改修	・上水道事業との統合後の整備	鳥取地域：円通寺,猪子 国府地域：石井谷,栃本,上地,宇倍野,高岡,神垣 佐治地域：津無 鹿野地域：河内下条	・おおむね計画どおり実施できた ▶統廃合に伴う廃止施設が多いため、撤去にかかる費用と廃止後の遊休資産の活用が今後の課題	
施設の耐震化	・水管橋の耐震補強	・千代川水管橋（R4）ほか計8橋の補強が完了	◎千代川水管橋は、和歌山市の水管橋崩落事故を受け、令和7年度から前倒して実施した ・未実施の3か所（下味野水管橋,吉成水管橋,大正橋水管橋）については、国との調整を図り、早期完成を目指す	
	・基幹管路（※）耐震化整備事業の推進	・徳尾系送水管布設替（R2～）	・おおむね計画どおり実施できた	
老朽管の更新	・震災対策整備事業（老朽管改良）の推進	口径300mm以下の铸铁管（CIP）、ビニル管（TS継手）、鋼管（ネジGP）などの老朽管の更新	・計画を下回った ▶1950年代に布設した管（CIP）が約10km残存しているため、早期解消が課題	
応急給水拠点・応急給水施設の整備	・震災時応急給水拠点整備の推進 ・応急給水用資機材の備蓄	・応急給水拠点52か所中32か所、応急給水施設13か所中10か所整備 ・応急資機材は、組立式仮設給水タンクをR4に30基購入	◎応急給水拠点の整備箇所数が計画を上回った ・応急給水拠点整備計画は、次期長期経営構想策定に合わせて見直し予定	
停電を想定したエネルギー確保	・叶水源地の自家発電設備更新 ・水道局庁舎の電気設備関係更新	叶水源地自家発電設備更新 R1基本設計、R2詳細設計（R5～R6に本体設置工事）	・叶自家発電機設備更新は、おおむね計画どおり実施できている ・水道局庁舎の電気設備更新は実施時期を検討中	
洪水対策及び人的災害対策の強化	・浸水防止対策の検討・実施（叶水源地）	・叶水源地の自家発電機棟は、R4工事監理業務のみ（R5～R6に本体建築工事）	おおむね計画どおり実施できている（叶水源地はR6完成を目標に実施中）	
	・保安設備の改善と強化	・保安対策として旧簡易水道施設に侵入防止のためのフェンスを適宜設置		
持続	各種書類のデジタルデータ化による業務効率の向上	・施設台帳システムの構築	施設台帳システムはR3～R4システム構築（R5から本格稼働を開始）	・施設台帳システムはおおむね計画どおりに構築できた ▶各種システムのデータ管理をクラウドへ移行することやRPA等の導入による業務効率アップが課題
		・管路情報システムの構築、保守 ・各種電算システムの更新		

(※) 基幹管路・・・導送水管および口径φ350mm以上の配水管

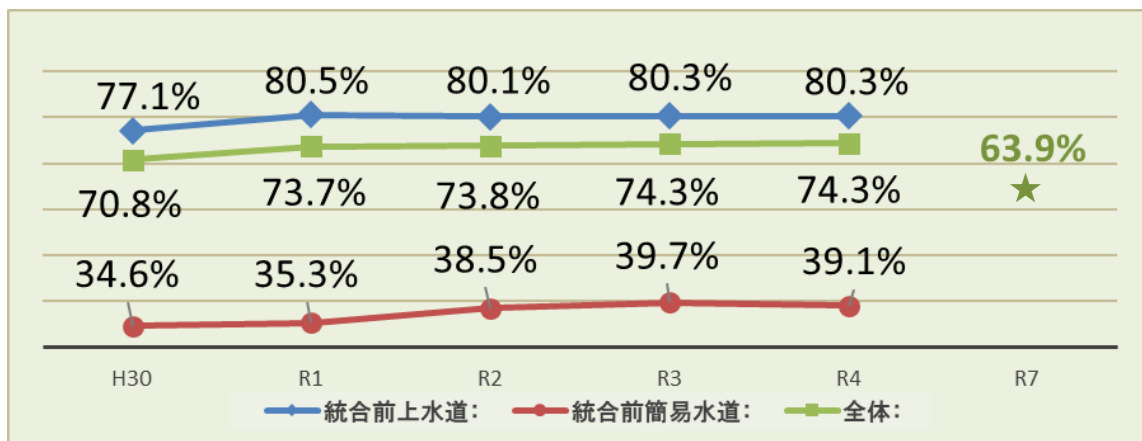
強靱

浄水施設の耐震化率 (単位：%)



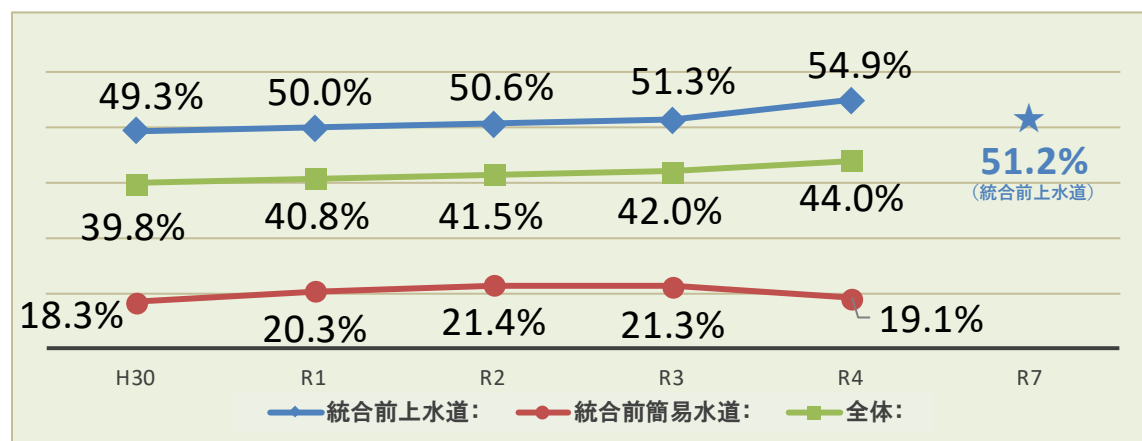
【算出式】 (耐震対策の施された浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100

配水池の耐震化率 (単位：%)



【算出式】 (耐震対策の施された配水池有効容量 / 配水池等有効容量) × 100

基幹管路の耐震化率 (単位：%)

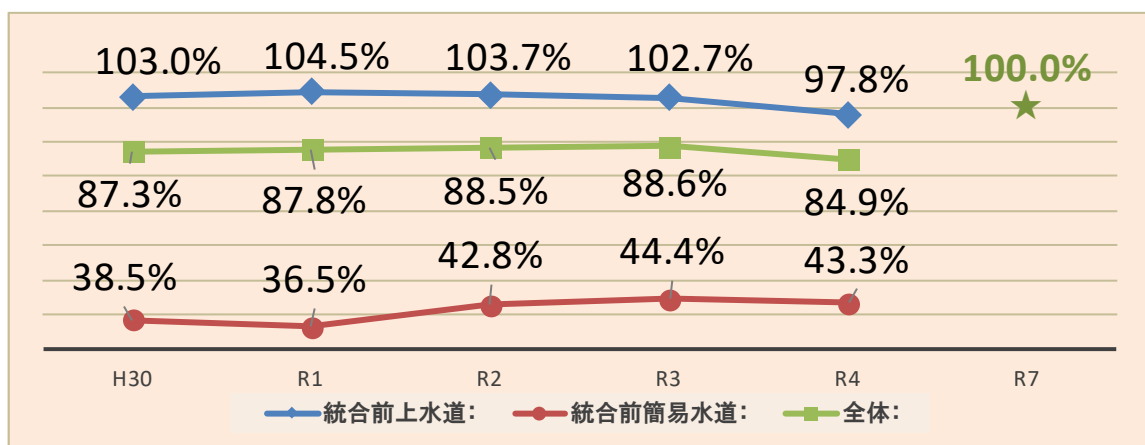


【算出式】 (基幹管路のうち耐震管延長 / 基幹管路延長) × 100

応急給水拠点・応急給水施設の整備状況			
区分	平成30年度	令和4年度	令和7年度（計画）
応急給水拠点整備	鳥取・国府地域： 12か所	鳥取・国府地域： 30か所	鳥取・国府地域： 31か所
	河原地域： 0か所	河原地域： 1か所	河原地域： 2か所
	青谷地域： 0か所	青谷地域： 1か所	青谷地域： 2か所
応急給水施設整備	鳥取・国府地域： 6か所	鳥取・国府地域： 10か所	鳥取・国府地域： 10か所
	河原地域： 0か所	河原地域： 0か所	河原地域： 1か所
	青谷地域： 0か所	青谷地域： 0か所	青谷地域： 1か所
緊急遮断弁設置	鳥取・国府地域： 13か所	鳥取・国府地域： 13か所	鳥取・国府地域： 14か所
	河原地域： 0か所	河原地域： 0か所	河原地域： 0か所
	青谷地域： 1か所	青谷地域： 1か所	青谷地域： 2か所

持続

料金回収率（単位：％）



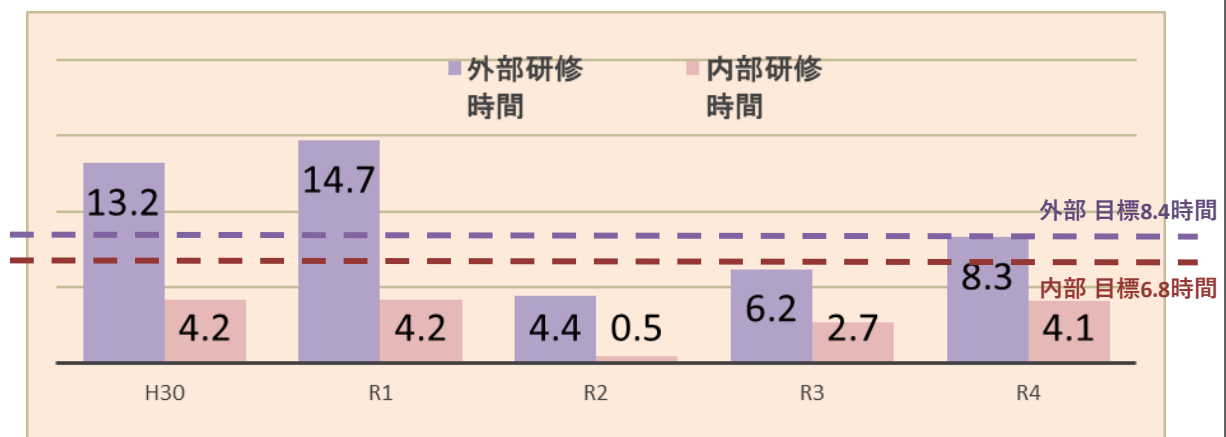
【算出式】 供給単価（※1）／給水原価（※2）×100

【説明】 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標です。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。

（※1）供給単価・・・有収水量1m³当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表します。

（※2）給水原価・・・有収水量1m³当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表します。

研修時間（単位：時間）



【算出式】（職員が研修を受けた時間 × 受講人数）／全職員数

【説明】 職員一人当たりの研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取り組み状況を表します。

財政収支予測及び水道料金水準について

● 令和5年度から令和7年度までの財政収支予測について

<収益的収支>

収入 平成30年4月の料金改定や令和2年4月に統合前簡易水道料金を上水道料金に統一したことなどにより、給水収益は、平成30年度から令和2年度までは増加しましたが、令和3年度から令和4年度は減少し、令和5年度以降も減少傾向が続く見通しです。

支出 減価償却費などの固定費はほぼ横ばいで推移する見通しですが、令和4年度以降のエネルギー価格の高騰・物価上昇に伴い、令和5年度以降は全体的に増加傾向となる見通しです。

その結果、令和5年度以降の純損益は、令和5年度が赤字、令和6年度以降は黒字幅が縮小する見通しです

<資本的収支>

収入 企業債残高を減少させるために企業債の新規借入れは、償還額よりも少ない額（令和5～7年度各年約11億円程度）に抑えます。

支出 近年の建設資材価格の高騰などを踏まえ、令和5年度以降は年間約27～28億円の建設改良費を見込んでいます。

収支の不足額を補填する内部留保資金は、令和7年度末においても安定経営に最低限必要な額を維持できる見通しです。

(単位：百万円)

区 分		決算値						当初 予算値	計画値	
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収支 (税抜き)	収益的収入	4,397	4,752	4,831	4,850	4,881	4,794	4,778	4,789	4,767
	給水収益	2,915	3,284	3,358	3,408	3,400	3,357	3,344	3,338	3,319
	長期前受金戻入	680	660	673	679	686	657	669	642	635
	その他	802	808	800	763	795	780	765	809	813
	収益的支出	4,473	4,427	4,504	4,531	4,527	4,614	4,808	4,705	4,698
	人件費	764	757	784	753	757	771	746	752	745
	物件費	860	876	950	930	951	1,067	1,240	1,168	1,200
	減価償却費等	2,429	2,400	2,401	2,504	2,500	2,480	2,534	2,510	2,492
	支払利息	414	391	366	340	314	289	276	268	254
	その他	6	3	3	4	5	7	12	7	7
	当年度純損益	△ 76	325	327	320	355	180	△ 31	85	68
繰越利益剰余金	3,344	345	672	991	991	991	961	961	961	
資本的収支 (税込み)	資本的収入	1,645	1,507	1,562	1,441	1,496	1,706	2,078	1,896	1,860
	企業債	746	972	918	873	866	923	1,128	1,166	1,141
	その他	899	535	644	568	630	783	950	730	719
	資本的支出	3,403	3,381	4,060	3,686	3,657	3,746	4,126	4,154	4,043
	建設改良費	2,277	2,205	2,856	2,411	2,341	2,367	2,773	2,809	2,730
	企業債償還金	1,126	1,176	1,204	1,275	1,316	1,379	1,353	1,345	1,313
	収支不足額	1,758	1,873	2,499	2,245	2,161	2,041	2,047	2,259	2,183
内部留保資金残高	1,802	2,113	1,891	2,005	2,203	2,274	2,292	2,173	2,116	
企業債残高(※)	21,448	21,244	20,958	20,556	20,106	19,650	19,425	19,245	19,073	

※企業債残高は、対給水収益比率500%以下（統合前上水道分）を達成できる見込みです。

● 今後の水道料金水準の見通しについて

【令和7年度までの見通しについて】

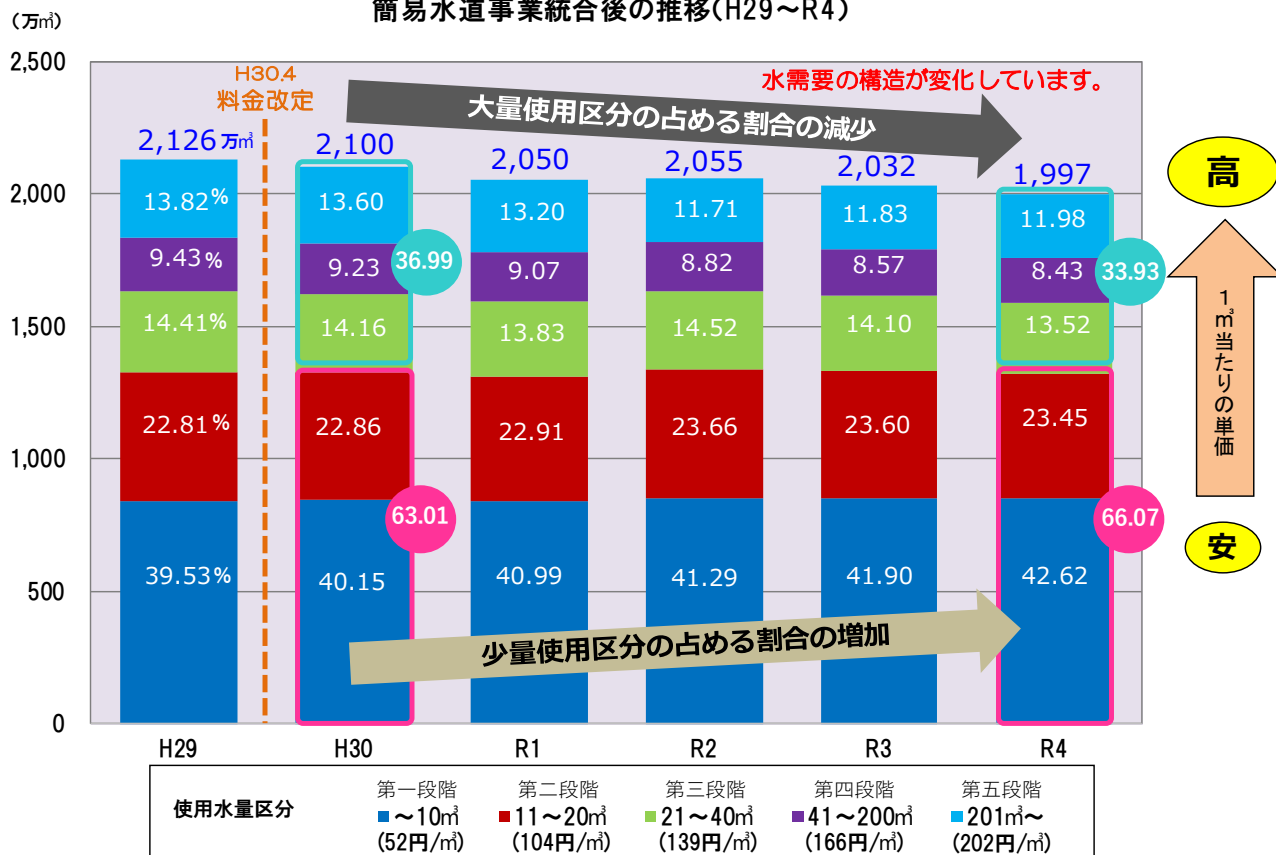
現長期経営構想の期間内は、動力費（電気料金）や建設資材をはじめとする物価上昇分を考慮しても、現行料金水準のままで安定経営が可能と判断しています。

【令和8年度以降の見通しについて】

次期長期経営構想期間（令和7年度～17年度）における投資計画と財政計画を策定して、水道料金水準を検討することとしています。

給水収益に係る使用区別の水量推移について

簡易水道事業統合後の推移(H29~R4)



H30.4の料金改定後も有収水量が年々減少していく中で、1m³あたりの単価が安い第一段階から第二段階の割合が増加しているのに対し、単価が高い第三段階から第五段階の割合が減少しています。有収水量の減少度以上に料金収入が減少する傾向が続いています。

簡易水道事業統合以前からの推移(鳥取・国府地域 H17~R4)

